

特定非営利活動法人

市民フォーラム 21・NPOセンター

第13期 事業報告

期間 2010年8月1日～2011年7月31日



『中期戦略2007』（2007年～2010年）から、次期中期戦略へのステップ

2010年7月末に、『中期戦略2007』の運用期間が終了し、サードセクターを取り巻く環境がここ数年で大きく変化していることに鑑み、1年の期間をへて中期戦略の検討をしました。

『中期戦略2007』の総括では、今後の課題として、当団体の独自の経営スタイルとコンテンツ（ロジックモデルとビジネスモデル）を基礎として、次のステージを切り拓いていくための「人」の確保と育成を掲げています。人材を通じ、基盤整備の一層の強化を図っていく必要性があります。

本年度は、その課題を受けて、内閣府「地域社会雇用創造事業」の実施機関として、5団体のコンソーシアムにて採択を受け、サードセクターを担う「人」の確保と育成に力を注いできました。具体的には、名古屋、京都、福岡、佐賀などで「iSB 公共未来塾」にて人材育成を行うとともに、「社会企業プラン・コンペティション」において起業支援を行ってきました。これまで193名の修了生を輩出し、38名の方が起業準備をしています。

またNPOが公共サービスを担い、その力量を拡大するとともに、公共サービスの質の向上と量の拡充のためにも、公共サービス改革の提言を行ってきました。事務局長が「新しい公共の推進会議」委員を務めサードセクターの経営者の立場から、サードセクター形成のためのインフラ構築とサードセクターの経営力向上、さらに公共サービス改革核心における提言を行ってきました。

東日本大震災の復興において、「支援者への支援」を行う

東日本大震災は各地に甚大な被害を与えました。一瞬にして尊い命や財産を奪われた人々の気持ちを思うと言葉もみつきりません。このような中、全国各地、各セクターにおいて連携し、懸命の救援活動が継続的に行われています。当センターはそうした動きに参加しつつも、独自に被災地のNPOが全国のNPOと連携し、救援・復興の過程において有効な活動を展開することができるようにすることが不可欠であると考えました。『中期戦略2007』においても、NPOが独自の存在感と役割を示す多面的な社会をめざしてきた私たちとして、大きな打撃を受けたであろう被災地のNPOの経営者とスタッフがともに力を合わせて団体の復興に努め、また新しく起業し、救援や復興の過程において有効な活動を展開することこそ、救援や復興全体においても重要だと考え、被災地のNPOを支援するという課題へ取り組みました。

(1) 第13期当初に掲げた二つの目標（めざす姿）と基本方針について

【ビジョン】

市民一人ひとりが自律的に問題解決を行ない、社会にイノベーションをおこしている

■長期成果1

サードセクター、政府・行政セクター、企業セクターの3つのセクターがそれぞれ適切な役割を果たす多面的な社会を目指し、それぞれの組織が社会的成果をあげている。

<基本的な方向性>

- ①大小さまざまなサードセクター組織が自律し、社会的存在感のあるサードセクターが形成されている
- ②新しい自治体のカタチへと自治体が改革されている

<基本的な方向性①への対応>

▼NPOセクターのインフラが整備されている

- ・内閣府／地域社会雇用創出事業を実施し、公益社団法人日本サードセクター経営者協会（以下JACEVOという）を統括団体とした5社のコンソーシアムにて、サードセクター組織の経営者、次世代の経営者をつなぐとともに、民間の経営者と同じレベルの研修を提供し、起業の支援をしてきました。また、その中で公共サービスを担い改革するサードセクター組織への、公共サービス提供のための基礎知識、情報など提供してきました。
- ・東京事務所を本格稼働させ、JACEVOと連携を取りながら、サードセクター組織のためのインフラ整備に取り組んできました。
- ・2011年3月11日東日本大震災発生直後、3月14日「東日本大震災復興NPO支援・東海プロジェクト」を始動しました。全国各地、各セクターが連携し、被災地のNPO、もしくは被災地を支援するNPOへの支援を行っていくことを目的としています。具体的には義捐金ではなく活動支援金を集め、被災地のNPO、被災地のNPOを支援するNPOに対し、資金援助を行いました。また、被災地のNPOとその他地域とのNPOをつなぎ、そのノウハウや、資源などの提供をしていくための準備をおこないました。

▼個々のNPOがコンサルティング支援により成長している

- ・個々のNPOへのコンサルティングの現場で、NPOの経営に不可欠な2つのサポートツールとして完成度を高めたロジックモデルとビジネスモデルを多種多様な研修現場やコンサルティング現場で実際に活用することにより、NPOの意識変革と経営力の向上を支援してきました。
- ・東海ろうきんと連携して行っている事業型NPOトータルサポート事業が7年目を迎え、その実績を踏まえ、16団体への起業や成長育成支援を行いました。7年間、東海ろうきんと連携し支援してきた団体が、東日本大震災において、独自の専門性により被災地への支援活動を展開するに至りました。

- ・内閣府／地域社会雇用創造事業において、日本サードセクター経営者協会（JACEVO）と連携し、成果を生み出す組織になろうとする成長意欲のある個人に対し、起業のための個別コンサルティングを実施してきました。
- ・厚生労働省や愛知県の委託による、病児・病後児預かり事業を足掛かりに、子ども・子育て分野テーマに強い個別コンサルティングを行ってきました。
- ・改修した「NPOプラザなごや」という自前の拠点における会議室や図書室を活かし、内閣府／地域社会雇用創造事業にて、3回のiSB公共未来塾開催、受講生やその他個別相談に応じてきました。

<基本的な方向性②への対応>

▼政治主導の行政経営が確立している

- ・自治体が明確な目標設定を行い、行政経営ができるような総合計画策定支援として、その出発点である政策マーケティング調査を実施しました。各自治体や地域固有の生活課題を洗い出し、多くの市民が大切と思っているニーズを把握し、「市民の思い」とともに、自治体が重要であるという目標を設定するように提言し実践してきました。新たに、東京都八王子市において、政策マーケティング手法を用いた調査を実施しました。
- ・2つの自治体において、ロジックモデルを軸に、事業の有効性評価と提案（新規、見直し、廃止）ができるよう、行政内部の有効性評価システムの構築を支援しました。
- ・2つの自治体において、有効性評価システムと予算の枠配分を連動させることで、削減だけの効率性評価ではなく、有効性と効率性を2段階で評価・改善する仕組みをつくりの検討を行いました。地方分権、地方主権の時代における新しい自治体のカタチをめざし、明確な目標設定のもと、成果志向でなおかつ健全な財政を保つことができる行政経営に対するコンサルティングを行いました。

▼協働型マネジメントサイクルが確立している

- ・行政経営が可能となっている自治体に、主権者である市民が民主主義のルールに基づき積極的に参加できるような協働型マネジメントサイクルの確立に取り組もうとする2つの地方自治体において、公募の委員による市民会議の運営を支援し、市民のエンパワメントを促してきました。

▼サードセクター組織が公共サービスを担い改革している

- ・事務局長が内閣府「新しい公共推進会議」の委員となり、公共サービス供給において「資金と決定は行政、実施は民間」という第三者政府モデルを核心に捉え、それぞれの主体が公共サービスの担い手として成果が挙げられるような環境整備の必要性を一貫して主張していきました。7月20日には「新しい公共の推進会議」より「政府と市民セクターとの関係のあり方等の報告書」が提出されました。ただし、この報告書は各論における検討内容はよく整理をされていますが、政府が市民セクターを対等なパートナーと位置づける政府と市民セクターとの協約については継続して検討することとしています。今後も協約締結の意義などを伝えていく必要があります。

▼自治体内分権が進んでいる

- ・東海市の事業や福祉医療機構助成事業を通じ、地域における多様な主体者の活動の自律性を醸成し

ていくために、地縁型組織への研修とともに、NPOなどと連携し多様な主体者が地域課題を解決していく地域経営についての考え方の啓発促進に努めました。

■長期成果2

自律した市民がセクター間を動き、市民が社会を変える原動力となっている。

<基本的な方向性>

- ① セクター間を「ひと」が動き、責任ある行動で組織成長の原動力となっている
- ② 「ひと」が社会的役割を担うなかでエンパワメントされ、社会にインパクトを与える

<基本的な方向性①への対応>

- ・内閣府／地域社会雇用創造事業において、社会的企業を起業する、そこで働きたい、活動したいという人材に対し、サードセクター、政府・行政セクター、企業セクターの各セクターに対し募集し、セミナーを開催しました。企業セクターの人材が、サードセクターにて起業しようとする事例がありました。2011年7月夏現在で38名の起業家が起業もしくは起業の準備をしています。

<基本的な方向性②への対応>

- ・内閣府／地域社会雇用創造事業、インターシップ事業において、iSB 公共未来塾生 368 名が社会的企業のインターンシップを経験し、自らの内在する地域や社会をよくしたいという気持ちを醸成してきました。
- ・東海ろうきん「企業人の地域デビュー」事業やこども未来財団助成事業を通じ、企業関係者や団塊の世代といった地域への関わりが薄い層とNPO活動やボランティア活動をつなぎ、NPOなどが行う地域や社会をよくしようとする活動を体験してもらい、自らの意識改革への誘発を行いました。
- ・地方自治体（2 治体、延べ7名）からのインターンの受け入れを進め、NPOの実態と、NPOはミッション・ビジョン達成のためにある組織であることを体験してもらいました。

(2) 組織運営について

●名古屋と東京における拠点設置

- ・東京事務所に常駐スタッフを配置し、本格稼働させました。公益財団法人公益法人協会やJACEVO等のナショナル組織と連携するとともに、東京に事務所があるからこそ得られる情報や関係づくりを進め、全国展開の足掛かりとしてきました。

●ガバナンスとマネジメント体制の確立・理事会の開催を毎月としました。

- ・理事会を毎月の開催としました。
- ・理事会と事務局会議をつなぎ意志決定と執行がかみ合った組織経営を行うことを目指し、前半は開催できませんでしたが今期後半より経営戦略会議を開催しました。
- ・アシスタントマネージャーが東京事務所に転勤し、東京事務所の展開に貢献しました。
- ・会計・労務など管理部門の人材確保と育成に努め、今期決算は3名の体制で行うことができました。
- ・今期のはじめ、アシスタントマネージャー2名が退職し、事務局のマネジメントが困難な状況でした。業務繁忙期が続きましたが、相互の情報共有が重要であると考え可能なかぎり、事務局会議、プロジェクトミーティングなどを実施して情報共有に努め事務局を運営してきました。
- ・市民フォーラム 21・NPOセンターのビジネスモデルにおいては、決定的に重要となる自治体改革コンサルティングやNPOのコンサルティング、そのコンテンツ形成ができるコンサルタント人材のそもそもの確保が困難でした。

●組織の基盤強化の推進

- ・自らが提唱する主張に基づきながら、公的資金を受取、政府行政の事業を担いつつ、目指すビジョンを実現させていけることにもなっているのが市民フォーラム 21・NPOセンターの独自のビジネスモデルです。内閣府／地域社会雇用創造事業は、5団体コンソーシアムにて2年間7億円の規模の事業委託となりました。約半分は起業支援金、活動支援金としてフロントラインへの資金援助となっています。この事業を推進しながら自らの組織の基盤強化に努めました。
- ・事務局スタッフに対し、お金を「もらう」「稼ぐ」ことが、アドボカシー機能を強化させることであり、期待していただいている皆さんの思いに応えることであるという考えを徹底し各プロジェクトの推進において、事務局スタッフ一人ひとりが自分のファンをつくり、共感者、関心層を増やしていけるように努力しました。

市民フォーラム 21・NPOセンターの収入タイプと収入源

法人第13期決算に基づく収益構造（単位：円）

収入タイプ 収入源	稼いだ収入		もらった収入		投資収益		合 計	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
個々の市民	¥625,650	0.75%	¥2,003,250	19.32%	¥0	0%	¥2,628,900	2.81%
政府行政セクター	¥70,118,150	84.37%	¥0	0%	¥0	0%	¥70,118,150	75.01%
サードセクター	¥7,544,544	9.08%	¥8,334,003	80.39%	¥0	0%	¥15,878,547	16.99%
企業セクター	¥4,820,000	5.80%	¥30,000	0.29%	¥0	0%	¥4,850,000	5.19%
団体内部	¥0	0%	¥0	0%	¥6,312	100%	¥6,312	0.01%
合 計	¥83,108,344	88.90%	¥10,367,253	11.09%	¥6,312	0.01%	¥93,481,909	100.0%

収入タイプ 収入源	稼いだ収入 (事業収入等)	もらった収入 (寄付・会費収入)	投資収益
個々の市民	・講座等参加費収入 ・書籍販売収入	・寄付収入 ・会費収入	
政府行政セクター	・行政との契約による事業収入 ・講師派遣事業収入		
サードセクター	・NPOとの契約による事業収入 ・プラザ運営に係る利用料収入 ・講師派遣事業収入	・財団、公益信託等からの助成金	
企業セクター	・企業との契約による事業収入 ・協賛金及び広告収入	・企業本体からの助成金 ・企業からの会費・寄付収入	
団体内部			・利子

The UK Voluntary Sector Almanac 2007, NCVO, 2007, p. 30. (後房雄翻訳)を市民フォーラムの事業構造に即して変更

(注釈)

政府行政セクター：省庁、自治体等

サードセクター：財団・社団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、NPO法人等の非営利法人、
協同組合、社会的企業等

団体運営に関する事項

(1) 総会の開催

通常総会：2010年9月19日(日) ウィンクあいち 1003 会議室

(2) 理事会の開催 (毎月第2金曜日：19:00～21:00)

実績：10回開催

- ①2010年 9月19日(日)、②2010年10月15日(金)、③2010年11月12日(金)、
- ④2010年12月16日(金)、⑤2011年 1月14日(金)、⑥2011年 2月8日(金)、
- ⑦2011年 3月16日(金)、⑧2011年 4月8日(金)、⑨2011年 7月1日(金)、
- ⑩2011年 9月9日(金)

(3) 経営戦略会議

実績：2回開催

- ①2011年6月15日(水)、2011年8月3日(水)

(4) 事務局体制

- ・プロジェクト推進のための人材確保・育成とともに、管理部門の人材確保と育成に努めた。
- ・事務局長統括のもと、プロジェクトにおいて、スタッフが責任ある執行をしていく体制とした。
- ・東京事務所にアシスタントマネージャーが転勤し、東京方面での展開を開始した。
- ・事務局会議(月2回開催)、おかえりミーティング(毎日実施)、プロジェクトミーティング(随時実施)を行い、事務局のチーム力の向上を図った。
- ・2011年6月25日(土)、6月26日(日)に職員合宿研修を行った。

3. 特定非営利活動に関する事項

(1) 助成金

テーマ型NPOと地縁型組織の協働応援事業 (福祉医療機構助成事業)

目的	テーマ型NPOと、古くから地域で活動している地縁型組織の相互理解と、共通の地域課題解決に向けた今後の協働の促進を目指す。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO関係者との検討会議の実施 (7回) ・ 地域協働応援事業フォーラムの開催 (1回) ・ モデル学区における研修会の実施 (3学区・計6回)
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町内会、自治会メンバー、民生委員、地域の活動者等 ・ NPO活動実践者
直接の結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「テーマ型NPOと地縁型組織の協働応援事業報告書～地域でつながって、地域で行動する～」500部完成 ・ 片平学区/伝馬学区/光城学区の3学区で意見交換会を開催 ・ フォーラム参加者 68名

環境NPOの次世代育成プログラムの開発 (2年目) (地球環境基金助成事業)

目的	NPOの次世代人材を育成することで、日本の一定エリアに、専従スタッフを有する環境NPOが複数存在し、地域や社会の環境課題の解決に向けて、成果志向型の活動を展開し、成果を出しているという状態をめざす。
内容	<ol style="list-style-type: none"> ① 新人・中堅スタッフを対象とする「NPO経営スクール」(1泊2日)の開催 ② 個別団体コンサルティングの実施
対象	環境保全活動を行う非営利団体
直接の結果	<ol style="list-style-type: none"> ① スクール受講生 21名 ② コンサルティング 4団体

東日本大震災復興NPO支援・東海プロジェクト (日本財団助成事業)

目的	東日本大震災後の中長期的な復興を支援するため、被災地のNPOが全国のNPOと連携し、復興の過程において有効な活動を展開することができるよう、支援者への支援を行う。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 被災地で活動するNPOが必要とする、「モノ」、「カネ」、「ヒト(専門性)」などの情報を集約し、被災地で活動するNPOのサポート体制をつくる、またそのための資金、人員を広く募集する ・ 被災地の各分野のNPOに対して、他の地域のNPOが直接に連絡を取りながら

	<p>中期的に支援していくようなマッチングをする</p> <ul style="list-style-type: none"> 被災地のハブとなるNPOに資金、物資、人員を投入する 避難された被災者の受け入れができるNPOの情報の収集と活動支援をする 政府・行政への提言を行う 企業・団体等に連携を広く呼び掛ける
日時	<ul style="list-style-type: none"> 総会開催 世話人会・配分委員会開催 第1回／2011年3月14日(月)、第2回／3月24日(木)、第3回／4月12日(火)、第4回／5月10日(火) 現地調査：4月6日～4月7日
直接の結果	<ul style="list-style-type: none"> 寄付者数：延べ63名 寄付総額：1,278,982円 活動支援金配分 第1回／2011年5月31日交付・3団体×30万円(配分先) 特定非営利活動法人アレルギー支援ネットワーク 盛岡アレルギーっ子サークル「ミルク」 特定非営利活動法人日本冒険遊び場づくり協会 愛知淑徳大学たすけあい基金60万円を活動支援金として、2団体に配分(配分先) 特定非営利活動法人アレルギー支援ネットワーク 特定非営利活動法人全国福祉理美容師養成協会 公益財団法人公益法人協会へ配分先を紹介

(2) コンサルテーション・コーディネーション事業

■NPO向けアプローチ

NPO個別コンサルティング事業

目的	<p>ミッション有効性と事業性(持続可能な経営力)を併せ持ったNPOの基軸事業および組織基盤の確立支援を図る。また、その一環として、会計・労務・NPO法人化・助成金申請などを支援することで、地域課題の解決に取り組む事業型NPOを育成する。</p>
内容	<p>NPO支援のための専門知識を持った人材が各団体の事業所を訪問し、助言した。</p>
対象	<p>NPO法人をはじめとするサードセクター組織</p>
直接の結果	<ul style="list-style-type: none"> 事業開発、組織開発、経営戦略、スタッフ養成等の支援：11団体 広報、IT支援：1団体 会計、労務支援：15団体

事業型NPO育成支援事業 (東海労働金庫委託事業)

目的	東海地域における事業型NPOの育成を目指し、事業型NPOを起業したい人や、事業型NPOとしての経営基盤の確立を目指す団体に向けて、助成金公募前のタイミングにおいて、育成支援講座を開催する。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・総論として、公共サービス改革の中で「事業型NPO」への期待と課題、今後の可能性を展望。NPOの基礎理解を踏まえた上で、事業型NPOの事例を学ぶ。 ・実践論として、「ロジックモデル」と「ビジネスモデル」の考え方を学び、事例を通じて、作成・活用方法を学ぶ。 ・受講生自らのロジックモデル・ビジネスモデルプランを発表し、ブラッシュアップする。
日時	第1回/2010年7月3日(土)、第2回/7月10日(土)、第3回/7月18日(日)
直接の結果	講座参加者 第1回/93名、第2回/88名、第3回/60名

事業型NPO起業助成交付団体への支援 (東海労働金庫委託事業)

目的	東海地域における事業型NPOの起業支援、及び事業型NPOをめざす組織の事業基盤の確立を図るため、助成金交付団体に対し、コンサルタントを派遣する。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ロジックモデルとビジネスモデルに基づく事業計画を実行するための初期投資としての助成金の交付 ・今後、事業型NPOとして事業を継続させていくための経営サポートのための個別コンサルティングの実施
期間	2010年10月～2011年9月
直接の結果	助成金交付・個別コンサルティング実施団体 16団体

NPOインターンシップ制度・地域デビュー活動プログラムの運営 (東海労働金庫委託事業)

目的	東海地域の退職者・勤労者を対象に、地域のNPO活動へのインターン体験を通じて、今後の「地域デビュー」へのきっかけの場と機会を提供する。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋・三重・岐阜において「団塊世代 地デビュー」セミナーの実施 ・インターン体験のマッチング
日時	<ul style="list-style-type: none"> ・団塊世代地域デビューセミナー 名古屋(日経シニアワークライフフォーラム)/2010年11月4日(木) 岐阜/11月6日(土) 三重/11月27日(土) ・インターンシップ体験(通年受入れ・マッチング)
直接の結果	・講座参加者

	名古屋（日経シニアワークライフフォーラム）／292名 岐阜／12名 三重／12名 ・インターン体験者 5名
--	--

企業関係者・団塊世代等の子育て支援協働推進セミナー（こども未来財団委託事業）

目的	地域の多様な人たちが、子育て支援活動に自然に関わり、地域ぐるみで子どもの育ちを見守るためのきっかけづくりとなるセミナーを開催する。
内容	①セミナーの開催(開催地:名古屋、佐賀、東京) ②セミナー参加後、実際に地域の子育て支援の現場で活動体験できるよう、自主事業にてインターンシップの機会を提供
対象	これまで子育て支援活動に関わりの薄かった企業退職者や団塊の世代等(特に男性)
直接の結果	①参加者総数 159名（参加者のうち、60代以上の参加者は17名） ②インターンシップ体験を希望された参加者は3名

病児・緊急預かり対応基盤整備事業（厚生労働省委託事業）

目的	子どもが健康な時も病気の時も地域の相互援助活動により、必要なサポートが受けられるよう、愛知県内において、病児や緊急一時預かりに対応できる基盤整備を行う。
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のサポートスタッフ人材やコーディネーターの養成と確保 ・市町村及び医療機関など関係機関との連携体制づくり ・市町村と子育て家庭に対するニーズ把握調査の実施 ・名古屋、西尾張、海部、知多ブロックにおける利用マッチングの実施
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県内の子育て中の親と子 ・愛知県内の自治体、医療機関、企業、組合、子育て系NPOなど
直接の結果	<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフ養成講座の開催 5か所 参加者 158名、修了者 84名 ・利用会員 1,246名、スタッフ会員 325名、両方会員 9名 ・利用件数 190件 ・スタッフ養成のためのコンテンツ作成を行った。 ・医療機関との連携を可能とした。

病児・病後児預かり促進事業（愛知県委託事業）

目的	子どもが病気の時も地域で安心して過ごすことができ、働く親が安心して仕事と子育てを両立できるよう、愛知県内の地域において、病児・病後児預かり事業実施のための基盤整備を行う。
内容	・病児・病後児預かりサポートスタッフ養成講習会・フォローアップ研修の開催

	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村に対する事業立ち上げのためのサポートの実施 ・フォーラム、意見交換会の実施
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の相互援助活動に関心のある愛知県民、ファミリー・サポート・センターの既存の提供会員など ・愛知県内市町村の職員
直接の結果	<ul style="list-style-type: none"> ・スタッフ養成講座の開催 4 か所 参加者 146 名、修了者 52 名 ・フォローアップ研修参加者 12 名 ・フォーラム参加者 50 名 ・コーディネーター研修参加者 17 名 ・個別市町村へのサポートの実施 18 市町 ・病児・病後児基盤強化事業を開始した自治体数:7 市町村 ・スタッフ及びコーディネーター養成のためのコンテンツ作成を行った。

地域社会雇用創出事業（人材育成事業）（内閣府交付金事業）

目的	社会起業・社会的企業の育成支援に強い関心と意欲を持つ地域の多様な人材が、NP Oや社会的企業の起業や就業を果たし、地域社会雇用の原動力となることを目指す。
内容	<p>「iSB 公共未来塾」の開講</p> <p>内容：公共サービスの民間開放・準市場化を手掛かりに公共サービスの実施における担い手となり、新たに公共を創出していく人材を支援するために、講義と演習とインターンシップを組み合わせた研修プログラムを実施した。</p> <p>実施回数：7回（第1期～第7期）</p> <p>開催地：名古屋、京都、佐賀、福岡、埼玉、伊勢</p>
対象	社会的企業を起業したい方や社会的企業で働きたい方
直接の結果	修了生延べ 193 名

地域社会雇用創出事業（起業支援事業）（内閣府交付金事業）

目的	地域社会における事業と雇用を加速的に創造することを目的として、社会的企業を創出する。
内容	<p>社会的企業プラン・コンペティションの実施</p> <p>内容：ビジネスプランを募集し、3段階の審査（書面、プレゼンテーション）を経て、優秀なプランには50万円～最大500万円の起業支援金を支給した。</p> <p>実施回数：4回</p> <p>開催地：名古屋、京都、佐賀</p>
対象	社会的企業を起業したい方
直接の結果	二次審査通過者（起業支援対象者）38名

指定管理者申請支援

目的	指定管理者制度導入から7年を経過し、多くの指定管理が入れ替え期に入りつつある。この機会を捉え、NPO等サードセクター組織による更なるシェア拡大に貢献する。
内容	指定官営者を目指すあるいは指定管理者になっているNPO等に対するコンサルティングを行った。
直接の結果	施設運営を含むコンサルティング：1団体 講師派遣による施設のソフト面での充実に貢献した。

■ 行政向けアプローチ

行政経営システム構築等支援委託事業（愛西市委託事業）

目的	市民志向の新市総合計画の推進にあたり、庁内におけるロジックモデルを活用した有効性評価システムを構築し、市と市民の協働によるマネジメントサイクルを確立させ、成果志向型の行政経営をめざす。
内容	<ul style="list-style-type: none">行政経営のための評価システムの構築・運用支援職員研修の実施、職員作成のロジックモデルの精査・ヘルプデスクの実施、有効性査定の実施、政策研究会の実施、など市民会議に対する研修の実施、会議ファシリテーション、など
対象	市職員、市民
直接の結果	<ul style="list-style-type: none">職員研修の実施（2日）有効性評価の点検（29生活課題）、ヘルプデスクの実施（3日）、政策研究会の実施（3日）まちづくり市民会議ファシリテーション（提案の大会1回、全体会3回、部会18回）

総合計画運用支援（東海市委託事業）

目的	第5次総合計画の推進に向けて、重点課題改善のために、職員とまちづくり市民委員会がともにロジックモデルを活用して、課題解決に向けた有効な事業の検討を行う。
内容	まちづくり市民委員会が評価の結果、取り上げた6つの課題を対象として、ロジックモデルを活用し、事業の具体的な提案（新規・改善・廃止）の検討を行った。
対象	重点課題の所管課、関係課、まちづくり市民委員会
直接の結果	検討会議4回、まちづくり市民委員会との意見交換会1回

総合計画策定用アンケート調査項目作成 （八王子市委託事業）

目的	総合計画の改定にあたり、市民ニーズを反映した目標設定を行う。
内容	政策マーケティング手法を用いて、市民ニーズを調査した。 グループインタビュー13回実施
対象	八王子市職員、市民
直接の結果	八王子市の生活課題の重要度が明らかになった。

NPOと行政の協働推進支援 （東海市委託事業）

目的	①NPOと行政の協働を推進するため、地域貢献・社会貢献活動を志す市民活動団体・NPOの組織力、事業実施能力等が向上するよう団体への個別コンサルティングを実施する。 ②2つのコミュニティをモデルとして、地域力向上に向けたパイロット事業を行う。
内容	①市内で活動する団体での個別コンサルティング（継続） ②2つのコミュニティに対して、地域課題及び課題解決に向けての検討を行う
対象	①市内で活動する団体 ②2つのモデルコミュニティ
直接の結果	①団体コンサルティング延べ11回実施 ②地区×3回のワークショップ実施

東海市まちづくり市民委員会支援 （まちづくり市民委員会への講師派遣）

目的	まちづくり市民委員会が市への提案を行うにあたり、論理的に説得力をもって提案できるようになることを目指す。
内容	提案に向けて、ロジックモデルの意義と作成方法を中心とした研修を実施する。 研修2回実施
対象	まちづくり市民委員会
直接の結果	委員がロジックモデルを活用して、事業の企画立案を行った。

（3）NPO活動拠点整備・運営事業

NPOプラザなごやの運営

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・一つひとつの組織が成果を出すことができるよう、力量拡大のためのサポートを行う ・新しい組織と古くから地域等で活動する組織の連帯を生み出していく。 ・市民のエンパワメントのための人材養成を行う。
----	---

内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交流・情報スペース、作業スペースの提供 ・ レターボックスの提供 ・ 専門図書室の開放 ・ 3階会議室の活用と貸出
対象	非営利組織、起業を考える個人、地域活動者や組織、など
直接の結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 来館者：1277名 ・ 専門図書室利用者：57名 ・ 3階会議室利用件数 延べ114件（新規利用3団体、地元団体利用2回）

(4) 情報受発信事業

ニュースレター刷新版の発行

目的	自治体職員、社会的企業経営者、企業を対象に、新しい社会の動き(時事)と、市民フォーラム 21・NPOセンターとしての考え方や方向性を発信するためのオピニオン・ペーパーを新たに発行するための準備を行う
内容	行政経営や公共サービス改革に関する時事をテーマとした特集記事、全国の自治体や非営利組織、企業などの注目動向の紹介、などの情報収集と内容の検討を行う。
直接の結果	定期刊行物として、ニュースレターから刷新し、リニューアル版作成に向けた検討を行い法人14期からの発行の準備をした。

ウェブサイトによる情報提供事業

目的	市民フォーラム 21・NPOセンターの情報公開ツールとして、ミッションや事業の方針、具体的な活動やその報告などの情報を広く発信していく。
内容	団体概要、中期戦略、活動報告・実績、事業計画、多事総論、書籍案内、募集（職員、インターン）、理事ブログ、事務局長ブログ、事務局ブログ、等
直接の結果	ホームページへのアクセス件数：597件／1日平均

書籍販売・出版事業

目的	当センターで行った活動の成果を書籍として編集・出版したもの、代表理事が執筆したものなど、NPOや自治体改革、地域自治等に関する知識・ノウハウを広く提供する。
内容	既存本の販売促進につとめるとともに、新刊本の企画編集をおこなう。
直接の結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 書籍販売数：173冊（無料配布も含む） 2010年に発売した、後房雄著「準市場」6冊販売 2009年に発売した、後房雄著「NPOは公共サービスを担えるか」11冊販売

書籍・報告書等 NPO 関連情報の収集

目的	NPO、自治体経営、コンサルティングなどに関する書籍や全国各地のNPO関連報告をはじめとする情報の集積を行い、専門図書室機能を充実させることで、スタッフのスキルアップや団体支援、自治体提案、組織マネジメント等の業務の参考とする。
内容	NPO、自治体経営、コンサルティング等に関連する書籍・報告書を購入する。
直接の結果	書籍蔵書数：約 1,750 冊、報告書数：約 350 冊

(5) 講座・研修・イベント事業

講師派遣・委員派遣等

目的	NPO、企業、行政に出向き、NPOおよびNPOを取り巻く社会や制度に関する知見を広めるとともに、当センターのミッションや意義、基本スタンスを示していく。
内容	NPO基礎理解、NPO法人設立、NPOの経営、事業型NPOの創出など
直接の結果	・講師派遣数：41件（政府行政：19件、サードセクター：22件） ・委員派遣数：18件

NPO基礎理解講座（愛西市委託事業）

目的	NPOに関心のある人、既に地域での活動に参加している人たちが、NPOとは何かを理解し、活動の一步を踏み出すきっかけをつくる。
内容	・NPOについての基礎理解の講義、実践者の事例紹介、パネルディスカッションによりNPOへの理解を促す ・NPOの経営の特徴と課題、今後の展望についての講義により、今後の地域活動へとつながるきっかけづくりとする。
直接の結果	・1日目：2010年9月4（土）、2日目：9月11日（土）に実施 ・参加者数：1日目／20名、2日目／19名

専門相談員派遣（桑名市委託事業）

目的	市民活動に関する様々な悩みに応え、個別相談の実施や市民活動団体の育成・支援になる講座や研修を実施し団体の力量形成を図る。また市民活動センターの今後の方向性についての助言を行う。
内容	・職員研修：2回実施 ・団体相談：5回実施 ・NPO講座：2回実施 ・運営委員会：2回実施

対象	市内で活動する市民活動団体、市職員
直接の結果	職員研修（全職員参加）

研修、フェロー、インターンの受け入れおよびコーディネート

目的	当センターにおける実務を通じて、NPO への理解を促進し、公共の担い手としてのNPOの役割について学ぶ機会を提供する。
内容	各研修生が、日常業務を行いながら、有給職員を持つ非営利組織の活動の実態をより深く理解するためのプログラムを提供する。
対象	自治体職員、大学生・大学院生、社会的企業の起業を考える方、など
直接の結果	受け入れたインターン数：15名

総会シンポジウム

目的	新しい公共の考え方で社会はどのように変わるのか、また私たちはどのようにそれを加速させていくのかの普及、啓発を行う。
内容	<p>【テーマ】 ニッポンの「新しい公共」は、未来の社会をどう描きだすか？ ～公共を市民の手に取り戻す、行政とNPO・社会的企業との関係～</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基調講演：「事業体としてのNPO・社会的企業の可能性」 講師／金子郁容氏（内閣府『新しい公共』円卓会議座長） ・未来の社会をつくる鼎談：「NPO・社会的企業が切り拓く公共サービスの未来」 登壇者／金子郁容氏×後房雄×藤岡喜美子
直接の結果	参加者 92 名